

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度 9 月 補正予算

支出科目 款：衛生費 項：薬務水道費 目：薬務費

事業名 災害時医薬品等安定供給事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 薬務水道課 生産指導監視係 電話番号：058-272-1111(内3435)

E-mail：c11224@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 1,834 千円 (現計予算額： 10,653 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	10,653	15	0	0	0	0	0	0	10,638
補 正 要求額	1,834	0	0	0	0	0	0	0	1,834
決定額	1,834	0	0	0	0	0	0	0	1,834

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

原子力災害時に必要となる安定ヨウ素剤は市場性に乏しいことから、緊急時に迅速に供給できるよう県において現物備蓄を行っており、その体制を維持していく必要がある。

(2) 事業内容

ア 安定ヨウ素剤の備蓄

・使用期限が切れるヨウ化カリウム丸の一部を更新(購入)

【増額理由】 更新対象薬剤の調達単価上昇のため

（３）県負担・補助率の考え方

災害時の医療救護活動を迅速・円滑に実施するための取組であり、県が負担する必要がある。

（４）類似事業の有無

無し

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
需用費	1,834	安定ヨウ素剤購入費
合計	1,834	

決定額の考え方

４ 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ

岐阜県地域防災計画（一般対策計画）
第2章 災害予防 第20節 医療救護体制の整備
岐阜県地域防災計画（原子力災害対策計画）
第2章 原子力災害事前対策 第12節

（２）国・他県の状況

国の方針に基づき同様の措置をとっている。

（３）後年度の財政負担

今後も体制等を強化する必要がある。

（４）事業主体及びその妥当性

災害対策基本法に基づき、県民の生命を災害から保護するため、防災計画で定める医療救護活動を行うことは県の責務であり、緊急時に備え平時から県内の医薬品等の需給体制を整備しておかなければならない。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
安定ヨウ素剤の備蓄（約57万人分）を継続する。
災害時に供給可能な医薬品等の流通備蓄量の把握を継続する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
① 安定ヨウ素剤 の現物備蓄数量	(H23):0 (H24): 約9万人分 (H25)～ 約57万人分	約57万 人分	約57万 人分	約57万 人分	約57万 人分	100%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和5年度	医薬品等保有量調査を実施（年2回）し、災害時に供給可能な医薬品等の流通備蓄量を把握することができた。 ヨウ化カリウムゼリー剤及び丸剤の一部を更新した。
令和6年度	医薬品等保有量調査を実施（年2回）し、災害時に供給可能な医薬品等の流通備蓄量を把握することができた。 ヨウ化カリウムゼリー剤及び単シロップの一部を更新した。 指標① 目標：57万人分 実績：57万人分 達成率：100 %
令和7年度	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	災害時の医療救護活動を迅速・円滑に実施するための事業であり、県が主体的に実施する必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	災害時に必要な安定ヨウ素剤の備蓄について必要数量を確保できている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	使用期限の長いものを購入するなど、効率的に実施している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 物価高騰の中、引き続き、必要数を確保する必要がある。

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 災害時に医薬品を迅速かつ円滑に供給できるようにするための事業であり、継続して実施する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	